

厚生年金保険・国民年金事業の概況
(令和 7 年 9 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 令和7年9月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,298万人であり、前年同月に比べて、8万人（0.1%）増加している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,920,482	43,487,226	25,535,500	17,951,726	339,232
船員以外	2,916,576	43,434,950	25,483,224	17,951,726	339,095
一般男子	・	25,482,842	25,482,842	・	384,732
女子	・	17,951,726	・	17,951,726	274,310
坑内員	・	382	382	・	410,895
（再掲）短時間労働者	152,237	1,190,994	275,203	915,791	160,481
船員	3,906	52,276	52,276	・	452,894
国民年金	・	19,490,778	7,171,089	12,319,689	・
第1号	・	13,094,651	6,953,365	6,141,286	・
任意加入	・	201,828	83,212	118,616	・
第3号	・	6,194,299	134,512	6,059,787	・
合計	・	62,978,004	32,706,589	30,271,415	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 令和7年9月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,389万人であり、前年同月に比べて、35万人（0.8%）減少している。

表 2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総 数	老 齢 給 付		障害年金	遺 族 給 付	
		老 齢 年 金 ・ 25年以上	通 算 老 齢 年 金 ・ 25年未満		遺 族 年 金	通 算 遺 族 年 金
厚生年金保険（第1号） 計	36,178,324	15,738,237	14,025,207	556,397	5,849,237	9,246
旧共済組合を除く	35,967,292	15,617,260	13,980,941	554,669	5,805,412	9,010
旧 法	368,535	94,813	64,841	20,564	179,505	8,812
新 法	35,589,378	15,520,698	13,915,871	533,434	5,619,375	・
（再掲）基礎あり	28,510,590	14,938,792	13,154,845	351,713	65,240	・
基礎または定額あり	28,118,066	14,955,571	13,162,495	・	・	・
基礎繰上げあり	2,139,887	744,415	1,395,472	・	・	・
基礎繰上げなし	25,978,179	14,211,156	11,767,023	・	・	・
基礎及び定額なし	1,318,503	565,127	753,376	・	・	・
船員保険（旧法）	9,379	1,749	229	671	6,532	198
旧共済組合 計	211,032	120,977	44,266	1,728	43,825	236
旧 法	41,224	27,346	828	600	12,214	236
新 法	169,808	93,631	43,438	1,128	31,611	・
（再掲）基礎あり	135,919	93,017	41,936	965	1	・
国民年金 計	36,357,460	33,078,654	954,860	2,241,913	82,033	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	6,329,910	4,278,462	221,889	1,800,382	29,177	・
旧法拠出制	269,234	149,396	90,601	23,183	6,054	・
新法基礎年金	36,088,226	32,929,258	864,259	2,218,730	75,979	・
（再掲）基礎のみ	7,282,671	5,291,292	133,742	1,828,288	29,349	・
（再掲）基礎のみ共済なし	6,060,676	4,129,066	131,288	1,777,199	23,123	・
福祉年金	-	-	・	・	・	・
合 計	43,889,275	33,785,082	1,783,286	2,445,632	5,866,029	9,246

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 令和7年9月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、53.2兆円であり、前年同月に比べて、1.0兆円（1.9%）増加している。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	26,768,356	17,787,383	2,658,375	385,058	5,934,769	2,770
旧共済組合を除く	26,545,030	17,625,167	2,649,081	383,512	5,884,557	2,714
旧 法	396,574	147,628	26,572	25,284	194,437	2,654
新 法	26,129,887	17,472,265	2,622,424	356,763	5,678,434	・
（別掲）基礎年金	20,717,454	11,272,170	9,061,321	318,637	65,326	・
船員保険（旧法）	18,569	5,274	85	1,465	11,686	60
旧共済組合 計	223,325	162,217	9,294	1,546	50,212	57
旧 法	71,336	55,267	387	843	14,782	57
新 法	151,990	106,950	8,908	702	35,430	・
（別掲）基礎年金	106,963	73,413	32,700	849	・	・
国民年金 計	26,461,193	24,082,735	245,012	2,044,500	88,947	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	4,591,851	2,862,917	54,052	1,646,216	28,667	・
旧法拠出制	120,489	74,781	21,467	21,578	2,662	・
新法基礎年金	26,340,704	24,007,953	223,545	2,022,922	86,284	・
（再掲）基礎のみ	5,431,379	3,693,906	33,299	1,670,916	33,258	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,471,363	2,788,136	32,584	1,624,638	26,004	・
福祉年金	-	-	・	・	・	・
合 計	53,229,549	41,870,118	2,903,388	2,429,557	6,023,716	2,770

注1. 厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2. 年金総額には一部停止額を含む。

3. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

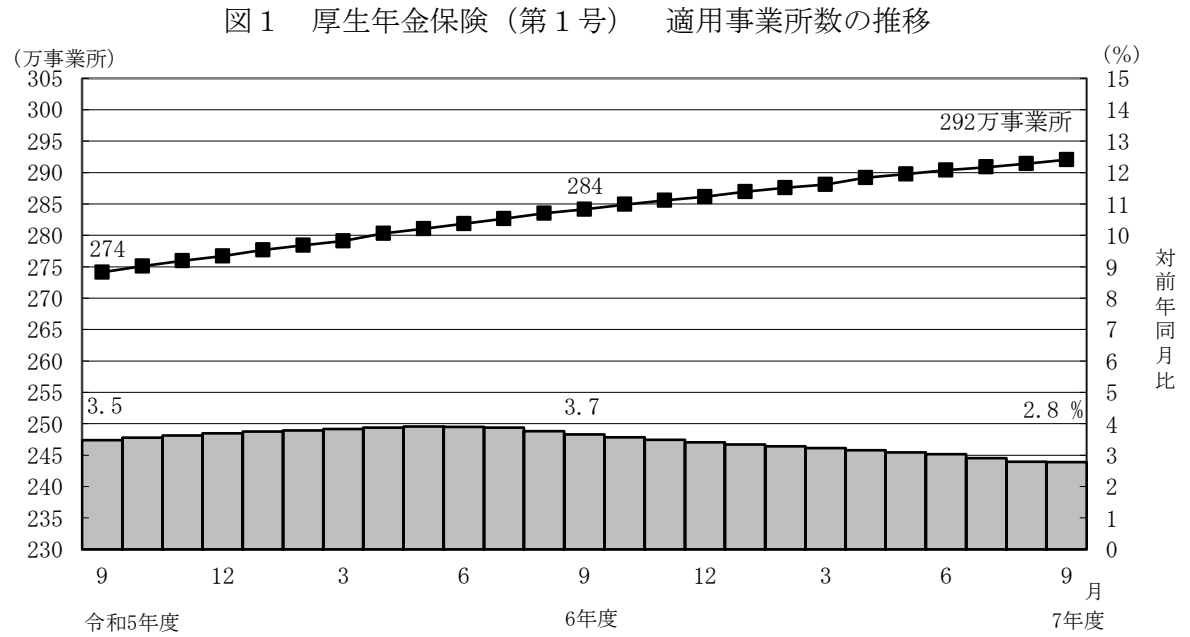
5. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

6. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2. 厚生年金保険

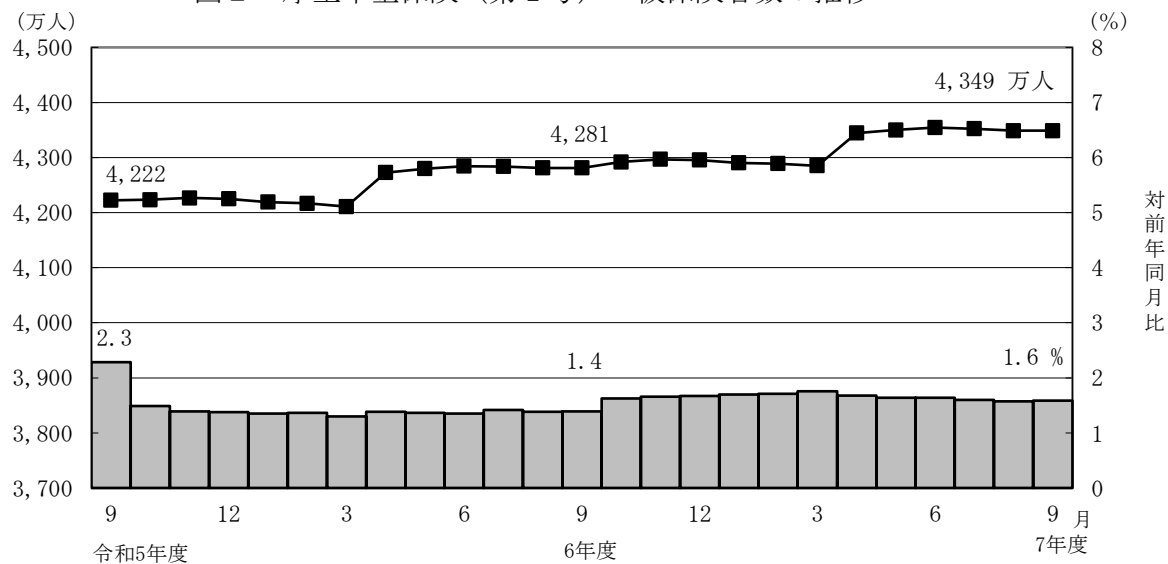
(1) 適用状況

○ 令和7年9月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は292万事業所であり、前年同月に比べて8万事業所（2.8%）増加している。



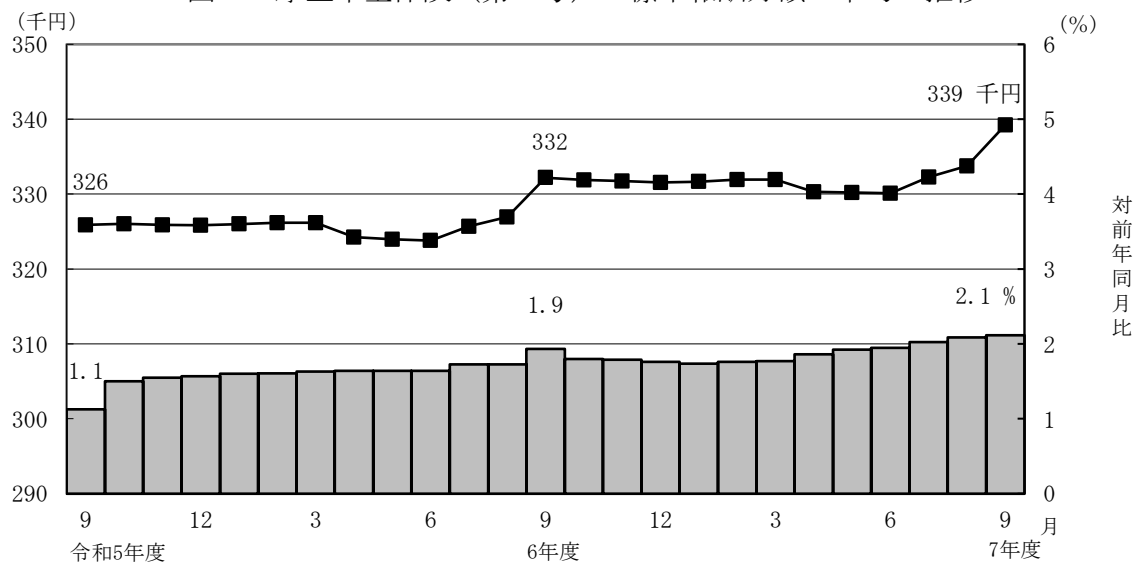
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は4,349万人となっており、前年同月に比べて68万人（1.6%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,548万人（対前年同月比14万人、0.6%増）、女子が1,795万人（対前年同月比53万人、3.1%増）、坑内員が4百人（対前年同月比19人、4.7%減）、船員が5万人（対前年同月比4百人、0.8%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、33万9,232円となっており前年同月に比べて2.1%増加している。内訳をみると、一般男子は38万4,732円（対前年同月比2.1%増）、女子は27万4,310円（対前年同月比2.7%増）、坑内員は41万895円（対前年同月比3.5%増）、船員が45万2,894円（対前年同月比1.9%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

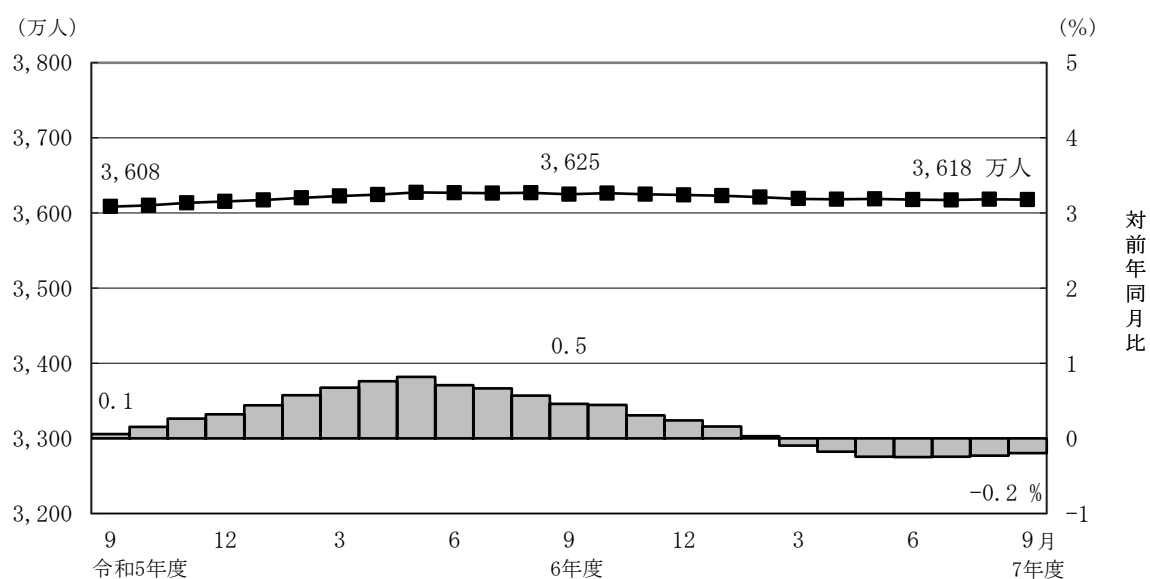


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は11万事業所、賞与支給被保険者数は157万人、標準賞与額の前平均は29万6,762円となっている。

(2) 給付状況

- 令和7年9月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,618万人（旧法厚年分37万人、新法厚年分3,559万人、旧法船保分9千人、旧共済分21万人）で、前年同月に比べて7万人（0.2%）減少している。
- 老齢給付の受給者数は2,976万人（旧法厚年分16万人、新法厚年分2,944万人、旧法船保分2千人、旧共済分17万人）で、前年同月に比べて13万人（0.4%）減少している。
- 障害給付の受給者数は56万人（旧法厚年分2万人、新法厚年分53万人、旧法船保分7百人、旧共済分2千人）で、前年同月に比べて2万人（4.4%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は586万人（旧法厚年分19万人、新法厚年分562万人、旧法船保分7千人、旧共済分4万人）で、前年同月に比べて3万人（0.6%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 令和7年9月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額 は、15万4,258円となっている。

- 令和7年9月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は2万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は5万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付									
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）			
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	
令和 7 年	4 月	17,075	9,695	7,380	10,768,596	9,252,055	1,516,541	52,555	79,526	17,124
	5 月	17,918	10,437	7,481	11,323,835	9,779,539	1,544,296	52,665	78,084	17,202
	6 月	20,624	11,864	8,760	12,568,104	10,773,739	1,794,365	50,783	75,675	17,070
	7 月	20,694	11,742	8,952	12,279,869	10,475,850	1,804,020	49,450	74,347	16,793
	8 月	20,391	11,490	8,901	11,856,328	10,059,795	1,796,533	48,454	72,961	16,820
	9 月	19,582	11,023	8,559	11,244,592	9,491,657	1,752,934	47,853	71,756	17,067

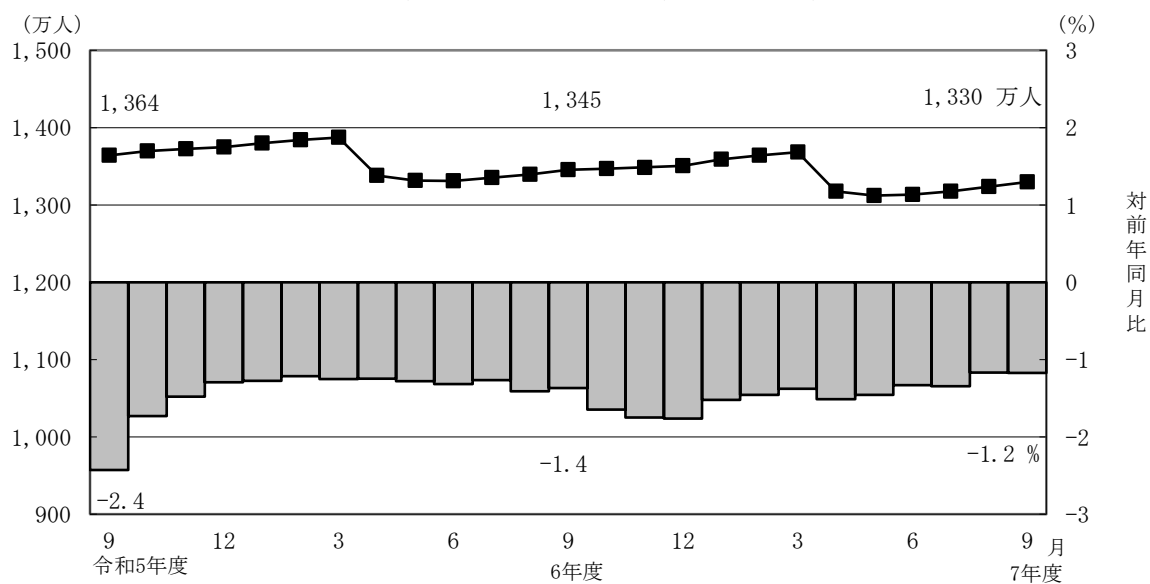
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付									
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）			
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	
令和 7 年	4 月	67,973	64,953	3,020	8,982,247	8,680,892	301,355	11,012	11,137	8,316
	5 月	64,665	61,870	2,795	8,532,286	8,255,842	276,444	10,995	11,120	8,242
	6 月	64,740	62,079	2,661	8,605,386	8,342,666	262,719	11,077	11,199	8,227
	7 月	62,782	60,203	2,579	8,393,598	8,134,874	258,724	11,141	11,260	8,360
	8 月	58,127	55,566	2,561	7,729,122	7,468,092	261,030	11,081	11,200	8,494
	9 月	52,844	50,341	2,503	6,939,969	6,679,567	260,402	10,944	11,057	8,670

3. 国民年金

(1) 適用状況

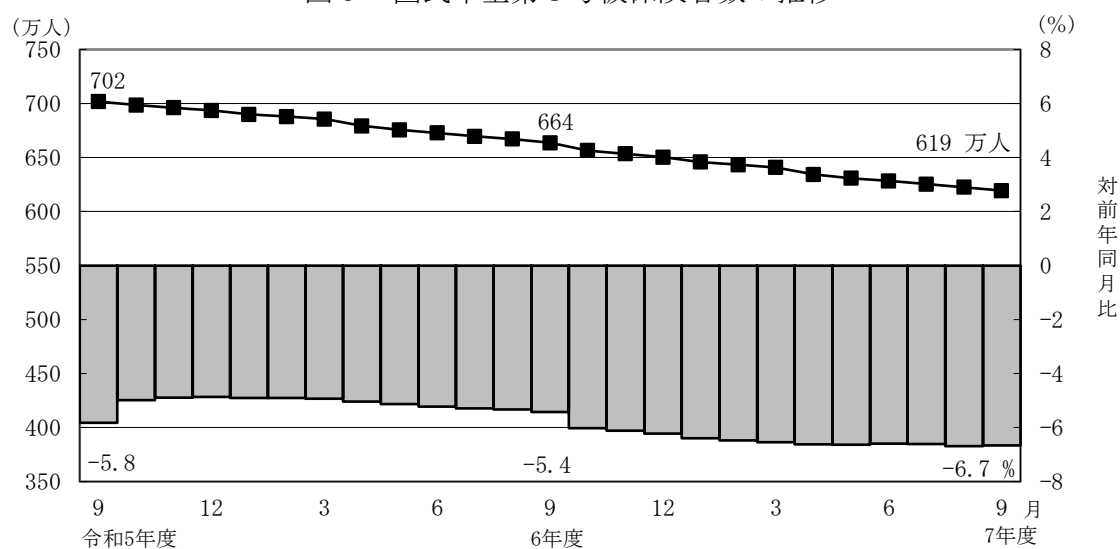
- 令和7年9月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,330万人となっており、前年同月に比べて16万人（1.2%）減少している。内訳をみると、男子は704万人（対前年同月比6万人、0.8%減）、女子は626万人（対前年同月比10万人、1.5%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は619万人となっており、前年同月に比べて44万人（6.7%）減少している。内訳をみると、男子は13万人（対前年同月比3千人、2.6%増）、女子は606万人（対前年同月比45万人、6.8%減）となっている。

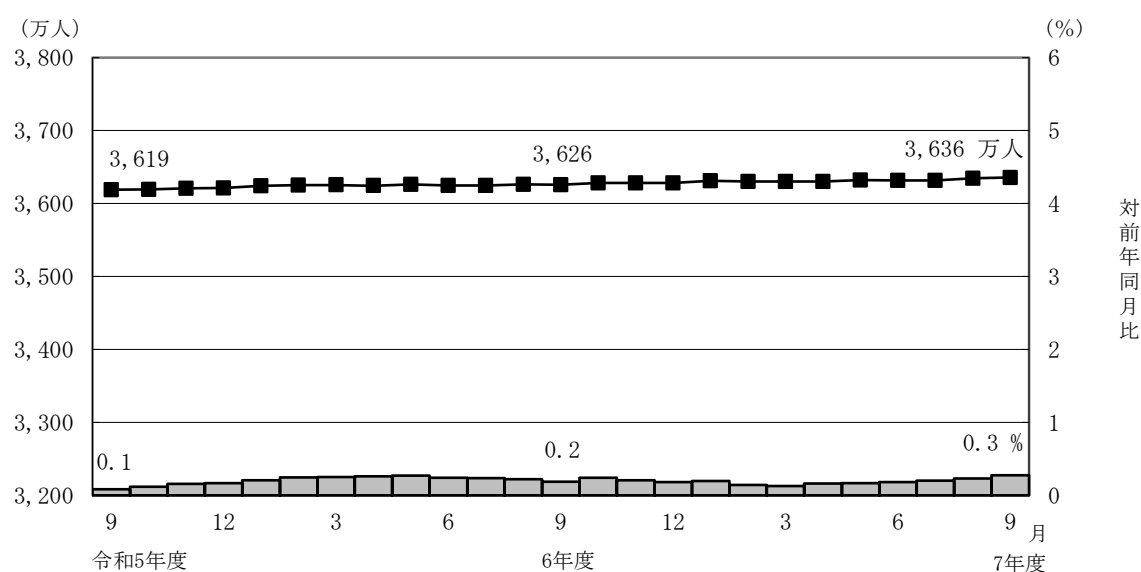
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



（２）給付状況

- 令和7年9月末の国民年金受給者数は3,636万人（旧法拠出制27万人、基礎年金3,609万人）で、前年同月に比べて10万人（0.3%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,403万人（旧法拠出制24万人、基礎年金3,379万人）で、前年同月に比べて6万人（0.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は224万人（旧法拠出制2万人、基礎年金222万人）で、前年同月に比べて4万人（1.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は8万人（旧法拠出制6千人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて8百人（0.9%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和7年9月末で6万670円となっている。
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万6,891円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、9月は新規裁定者9千人のうち繰上げ受給権者が8百人となっており、繰上げ受給率は9.2%である。なお、令和6年度新規裁定者の繰上げ受給率は7.2%となっている。